

参 考 计 表

1 各税に関する主要基本税法の推移

(その1 現行租税編)

年次 税目等	明治7	8	9	13	18	20
所得税						(3.23)勅令5 所得税法
法人税						
地方法人税						
相続税						
地価税						
登録免許税 (登録税)						
消費税						
酒税		(2.20)布告26 酒類税則		(9.27)布告40 酒造税則 (9.27)布告41 麹営業税則		
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税	(7.29)布告81 証券印紙税規則					
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法						
租税特別措置法						

(注) 1 ()内は法律の公布月日を示す。
2 (例) 法17・・・法律第17号を示す。

年次 税目等	明治21	22	23	26	27	29
所得税						
法人税						
地方法人税						
相続税						
地価税						
登録免許税 (登録税)						(3.28)法27 登録税法
消費税						
酒税			(7.9)法49 酒造税則一部改正	(4.21)法17 酒精営業税法		(3.28)法28 酒造税法 (3.28)法29 自家用酒税法 (3.28)法30 混成酒税法
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税						
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法		(3.14)法9 国税徴収法 (9.24)法23 同法一部改正 (12.21)法32 国税滞納処分法			(6.12)法17 国税徴収法一部改正	
租税特別措置法						

年次 税目等	明治30	31	32	33	34	35
所得税			(2.13)法17 全文改正		(4.4)法17	
法人税						
地方法人税						
相続税						
地価税						
登録免許税 (登録税)	(3.31)法31		(3.14)法60 (3.23)法83	(3.10)法44	(4.13)法26	(2.24)法8
消費税						
酒税		(12.28)法23 酒造税法一部改正 (12.28)法24 自家用酒税法廃止 (12.28)法25 混成酒税法一部改正 (12.28)法26 酒精営業税法廃止		(3.10)法42 酒造税法一部改正	(3.30)法7 酒造税法一部改正 (3.30)法8 酒精及酒精含有飲料 税法 (3.30)法12 麦酒税法	
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税			(3.10)法54 印紙税法		(4.4)法16	
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法	(3.29)法21 国税徴収法全文改正 (国税滞納処分法を 統合)					(3.29)法36
租税特別措置法						

年次 税目等	明治37	38	39	40	41	42
所 得 税		(3.1)法34				
法 人 税						
地 方 法 人 税						
相 続 税		(1.1)法10 相続税法				
地 価 税						
登 録 免 許 税 (登 録 税)		(1.1)法9 (3.13)法57 (3.13)法58	(4.11)法35			(3.25)法14 (4.13)法31
消 費 税						
酒 税		(1.1)法3 酒造税法一部改正 (1.1)法4 酒精及酒精含有飲料 税法一部改正			(3.16)法18 酒造税法一部改正 (3.16)法19 酒精及酒精含有飲料 税法一部改正 (3.16)法20 麦酒税法一部改正	
た ば こ 税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮 発 油 税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石 油 ガ ス 税						
石 油 石 炭 税 (石 油 税)						
印 紙 税				(3.29)法27		(5.17)法42
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森 林 環 境 税						
国 税 通 則 法						
国 税 徴 収 法		(3.10)法46				
租税特別措置法						

年次 税目等	明治43	44	大正2	3	7	9
所 得 税			(4.8)法13		(3.23)法5	(7.31)法11 全文改正
法 人 税						
地 方 法 人 税						
相 続 税	(3.25)法4			(3.30)法22		
地 価 税						
登 録 免 許 税 (登 録 税)	(3.25)法11 (6.15)法64			(3.31)法21	(3.25)法14	
消 費 税						
酒 税					(3.23)法6 酒造税法一部改正 (3.23)法7 酒精及酒精含有飲料 税法一部改正 (3.23)法8 麦酒税法一部改正	(7.31)法14 酒造税法一部改正 (7.31)法15 酒精及酒精含有飲料 税法一部改正 (7.31)法16 麦酒税法一部改正 (8.11)法58 麦酒税法一部改正
た ば こ 税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮 発 油 税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石 油 ガ ス 税						
石 油 石 炭 税 (石 油 税)						
印 紙 税	(3.25)法14	(3.28)法41				
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森 林 環 境 税						
国 税 通 則 法						
国 税 徴 収 法		(3.27)法37		(3.28)法12		
租税特別措置法						

年次 税目等	大正11	12	14	15	昭和2	4
所得税	(4.18)法45	(3.27)法8 (3.29)法29 (4.6)法41		(3.27)法8		
法人税						
地方法人税						
相続税	(4.18)法48			(3.27)法13		
地価税						
登録免許税 (登録税)	(4.18)法46		(3.30)法21		(3.29)法6	(4.24)法63
消費税						
酒税	(3.28)法16 酒造税法一部改正			(3.27)法14 酒造税法一部改正 (3.27)法15 酒精及酒精含有飲料 税法一部改正 (3.27)法17 麦酒税法一部改正		
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税	(4.18)法47	(3.17)法12	(3.30)法22		(3.29)法7	
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法						
租税特別措置法						

年次 税目等	昭和6	9	10	11	12	13
所得税		(6.28)法50			(8.12)法66 北支事件特別税法	(3.31)法43
法人税						
地方法人税						
相続税						(3.31)法47
地価税						
登録免許税 (登録税)			(3.26)法3			(3.31)法46
消費税						
酒税						(3.31)法48 酒造税法一部改正 (3.31)法49 酒精及酒精含有飲料 税法一部改正 (3.31)法50 麦酒税法一部改正
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税					(3.30)法6 揮発油税法	
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税	(3.28)法14					
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法	(3.30)法16			(5.23)法2		
租税特別措置法						(3.31)法52 臨時租税措置法

年次 税目等	昭和14	15	16	17	18	19
所 得 税		(3.29)法24 全文改正		(2.23)法47	(10.31)法103	(2.15)法7
法 人 税		(3.29)法25 法人税法		(2.23)法50		(2.15)法7
地 方 法 人 税						
相 続 税		(3.29)法29	(3.31)法79	(2.23)法53		(2.15)法7
地 価 税						
登 録 免 許 税 (登 録 税)	(3.30)法45					(2.15)法7
消 費 税						
酒 税		(3.29)法35 酒税法 (酒造税法、酒精及 酒精含有飲料税法、 麦酒税法を統合)			(3.16)法66	(2.15)法7
た ば こ 税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮 発 油 税		(3.29)法39			(3.12)法50 廃止	
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石 油 ガ ス 税						
石 油 石 炭 税 (石 油 税)						
印 紙 税		(3.29)法45		(2.23)法54		(2.15)法7
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森 林 環 境 税						
国 税 通 則 法						
国 税 徴 収 法			(2.25)法6			
租税特別措置法	(3.31)法50	(3.29)法54		(2.23)法56	(3.16)法70	

年次 税目等	昭和20	21	22	23	24	25
所得税	(2.15)法16	(8.30)法14	(3.12)法12 (3.31)法27 全文改正 (11.30)法142	(7.7)法107	(5.19)法76	(3.31)法71
法人税	(2.15)法16	(8.30)法14	(3.31)法28 全文改正 (11.30)法142	(7.7)法107	(5.19)法76	(3.31)法71
地方法人税						
相続税		(8.30)法14	(4.30)法87 全文改正 (11.30)法142	(7.7)法107	(5.19)法76	(3.31)法73 全文改正 (5.20)法191
地価税						
登録免許税 (登録税)		(8.30)法14		(7.7)法107		
消費税						
酒税	(2.15)法16	(8.30)法14	(3.31)法46 (11.30)法142	(7.7)法107	(4.30)法43	(3.31)法74 (11.30)法252
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税					(4.30)法44 揮発油税法	(12.20)法285
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税		(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142	(7.7)法107		
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法		(8.30)法14	(3.31)法29 (12.22)法223	(7.7)法107		(3.31)法69
租税特別措置法		(9.1)法15 租税特別措置法		(7.7)法107		(5.2)法136

年次 税目等	昭和26	27	28	29	30	31
所得税	(3.30)法63	(3.31)法53	(8.7)法173	(4.1)法52	(6.30)法34	(3.31)法55 (3.31)法56
法人税	(3.30)法64 (11.30)法274	(3.31)法54	(8.7)法174	(3.31)法38	(6.30)法35	
地方法人税						
相続税	(3.28)法40	(3.31)法55	(8.1)法165	(3.31)法39		
地価税						
登録免許税 (登録税)	(3.28)法39		(7.31)法101		(7.11)法62	
消費税						
酒税			(2.28)法6 全文改正	(3.31)法40		
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税			(7.31)法104	(3.31)法45		
地方揮発油税 (地方道路税)					(7.30)法104 地方道路税法	
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税	(3.28)法41			(3.31)法41		
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法	(3.31)法78	(3.31)法61	(8.1)法163	(3.31)法35	(6.30)法39	
租税特別措置法	(3.30)法62 (11.27)法265 (12.8)法303	(3.31)法61 (12.27)法345	(8.7)法176 (12.14)法290	(3.31)法37 (12.15)法219	(6.30)法32 (6.30)法33	(3.31)法54 (4.1)法61 (6.13)法150

年次 税目等	昭和32	33	34	35	36	37
所得税	(3.31)法27	(3.31)法39	(3.31)法79		(3.31)法35	(3.31)法44
法人税	(3.31)法28	(3.31)法40	(3.31)法80 (12.15)法196		(3.31)法36	(3.31)法45
地方法人税						
相続税		(4.28)法100				(3.27)法26
地価税						
登録免許税 (登録税)						
消費税						
酒税		(3.31)法41	(3.28)法54	(3.23)法11		(3.31)法47
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税	(4.6)法55 全文改正		(4.9)法109		(3.31)法38	
地方揮発油税 (地方道路税)	(4.6)法56		(4.9)法110		(3.31)法39	
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税	(3.31)法29					(3.27)法28
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						(4.2)法66 国税通則法
国税徴収法			(4.20)法147 全文改正			(4.2)法67
租税特別措置法	(2.20)法1 (3.31)法26 全文改正 (11.18)法183	(3.31)法38	(3.31)法77		(3.31)法40 (3.31)法49 (11.25)法237	(3.31)法46

年次 税目等	昭和38	39	40	41	42	43
所得税	(3.31)法66	(3.31)法20	(3.31)法33 全文改正	(3.31)法31	(5.31)法20	(4.20)法21
法人税	(3.31)法67	(3.31)法21	(3.31)法34 全文改正	(3.31)法32	(5.31)法21	(4.20)法22
地方法人税						
相続税		(3.31)法23	(3.26)法4	(3.31)法33	(5.31)法22	
地価税						
登録免許税 (登録税)					(6.12)法35 登録免許税法	
消費税						
酒税	(3.18)法17				(5.30)法14	(4.26)法27
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税		(3.31)法32			(5.30)法14	
地方揮発油税 (地方道路税)		(3.31)法32				
航空機燃料税						
石油ガス税			(12.29)法156 石油ガス税法		(5.30)法14 (7.11)法55	
石油石炭税 (石油税)						
印紙税	(3.15)法15	(3.31)法30			(5.31)法23 全文改正	
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法					(5.30)法14	
国税徴収法			(3.31)法36		(5.30)法14	
租税特別措置法	(3.31)法65	(3.31)法24	(3.31)法32	(3.31)法35	(5.31)法24	(4.20)法23

年次 税目等	昭和44	45	46	47	48	49
所得税	(4.8)法14	(4.30)法36	(3.31)法18 (11.18)法113	(6.19)法76	(4.7)法8	(3.30)法15
法人税		(4.30)法37	(3.31)法19	(6.19)法77	(4.21)法15	(3.30)法16
地方法人税						
相続税			(3.31)法20	(6.19)法78	(3.31)法6	
地価税						
登録免許税 (登録税)						
消費税						
酒税						
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税				(3.31)法7 航空機燃料税法		
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)						
印紙税						(3.15)法5
自動車重量税			(5.31)法89 自動車重量税法			
電源開発促進税						(6.6)法79 電源開発促進税法
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法		(3.28)法8				
国税徴収法						
租税特別措置法	(4.8)法15	(4.30)法38	(3.31)法22 (12.16)法125	(4.15)法14	(4.21)法16	(3.30)法17

年次 税目等	昭和50	51	52	53	54	55
所得税	(3.31)法13		(4.1)法14			(3.31)法8
法人税	(3.31)法14					
地方法人税						
相続税	(3.31)法15					
地価税						
登録免許税 (登録税)			(3.31)法11			
消費税						
酒税		(1.9)法1		(4.27)法31		
たばこ税 (たばこ消費税)						
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税					(3.9)法3	
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)				(4.18)法25 石油税法		
印紙税			(3.31)法10			
自動車重量税						
電源開発促進税						(5.31)法73
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法						
国税徴収法						
租税特別措置法	(3.31)法16	(3.31)法5	(3.31)法9	(3.31)法11 (5.19)法51	(3.31)法15	(3.31)法9

年次 税目等	昭和56	57	58	59	60	61
所得税	(3.31)法11			(3.31)法5	(3.30)法7	
法人税	(3.31)法12	(3.31)法7		(3.31)法4	(3.30)法6	
地方法人税						
相続税						
地価税						
登録免許税 (登録税)						
消費税						
酒税	(3.31)法5			(4.13)法14		
たばこ税 (たばこ消費税)				(8.10)法72 たばこ消費税法		
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)				(4.13)法16		
印紙税	(3.31)法10					
自動車重量税						
電源開発促進税			(5.20)法47			
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法	(5.27)法54			(3.31)法5		
国税徴収法	(6.9)法75	(7.23)法69	(12.3)法82	(3.31)法4 (3.31)法5 (8.10)法72		
租税特別措置法	(3.31)法13	(3.31)法8	(3.31)法11	(3.31)法6	(3.30)法7	(3.31)法13

年次 税目等	昭和62	63	平成元	2	3	4
所得税	(9.25)法96	(12.30)法109		(3.31)法12		
法人税	(9.25)法96	(12.30)法109				
地方法人税						
相続税		(12.30)法109				(3.31)法16
地価税					(5.2)法69 地価税法	
登録免許税 (登録税)						
消費税		(12.30)法108 消費税法			(5.15)法73	
酒税		(12.30)法109				
たばこ税 (たばこ消費税)	(9.25)法96	(12.30)法109 たばこ税法				
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税						
石油石炭税 (石油税)		(12.30)法109				
印紙税		(12.30)法109				
自動車重量税						
電源開発促進税						
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法	(9.25)法96					
国税徴収法		(12.30)法108 (12.30)法109				
租税特別措置法	(3.31)法14 (9.25)法96	(3.31)法4 (12.30)法109	(3.31)法12	(3.31)法13	(3.30)法16	(3.31)法14

年次 税目等	平成5	6	7	8	9	10
所 得 税		(12.2)法109				
法 人 税						(3.31)法24
地 方 法 人 税						
相 続 税		(3.31)法23				
地 価 税						(3.31)租税特別措置 法第71条
登 録 免 許 税 (登 録 税)						
消 費 税		(12.2)法109				
酒 税		(3.31)法24			(3.31)法21	
た ば こ 税 (たばこ消費税)						
た ば こ 特 別 税						(10.19)法137 一般会計における債務の 承継等に伴い必要な財源 の確保に係る特別措置に 関する法律
揮 発 油 税						
地 方 揮 発 油 税 (地方道路税)						
航 空 機 燃 料 税						
石 油 ガ ス 税						
石 油 石 炭 税 (石 油 税)						
印 紙 税						
自 動 車 重 量 税						
電 源 開 発 促 進 税						
国 際 観 光 旅 客 税						
森 林 環 境 税						
国 税 通 則 法						
国 税 徴 収 法						
租 税 特 別 措 置 法	(3.31)法10	(3.31)法22	(3.31)法55	(3.31)法17	(3.31)法22	(3.31)法23

年次 税目等	平成11	12	13	14	15	16
所得税			(3.30)法6 (11.30)法134	(3.31)法15 (7.3)法79	(3.31)法8	(3.31)法14
法人税		(3.31)法14	(3.30)法6	(3.31)法15 (7.3)法79	(3.31)法8	(3.31)法14
地方法人税						
相続税			(3.30)法6		(3.31)法8	
地価税			(3.30)法6		(3.31)法8	
登録免許税 (登録税)			(3.30)法6		(3.31)法8	(3.31)法14
消費税			(3.30)法6	(7.3)法79	(3.31)法8	
酒税		(12.1)法135			(3.31)法8 (5.1)法33	
たばこ税 (たばこ消費税)					(3.31)法8	
たばこ特別税						
揮発油税						
地方揮発油税 (地方道路税)						
航空機燃料税						
石油ガス税			(3.30)法6			
石油石炭税 (石油税)					(3.31)法8	
印紙税			(3.30)法6		(3.31)法8	(3.31)法14
自動車重量税						
電源開発促進税			(3.30)法6		(3.31)法8	
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法			(3.30)法6	(7.3)法79	(3.31)法8	(3.31)法14
国税徴収法			(3.30)法6	(7.3)法79	(3.31)法8	
租税特別措置法	(3.31)法9 (8.13)法132	(3.31)法13 (3.31)法14 (11.8)法119	(3.30)法7 (6.27)法67 (11.30)法134	(3.31)法15 (7.3)法79	(3.31)法8	(3.31)法14 (12.8)法157

年次 税目等	平成17	18	19	20	21	22
所得税	(3.31)法21	(3.31)法10	(3.30)法6	(4.30)法23	(3.31)法13	(3.31)法6
法人税	(3.31)法21	(3.31)法10	(3.30)法6	(4.30)法23	(3.31)法13	(3.31)法6
地方法人税						
相続税	(3.31)法21	(3.31)法10	(3.30)法6	(4.30)法23	(3.31)法13	(3.31)法6
地価税		(3.31)法10	(3.30)法6	(4.30)法23		(3.31)法6
登録免許税 (登録税)	(3.31)法21	(3.31)法10	(3.30)法6	(4.30)法23	(3.31)法13	
消費税		(3.31)法10	(3.30)法6	(4.30)法23	(3.31)法13	(3.31)法6
酒税		(3.31)法10				(3.31)法6
たばこ税 (たばこ消費税)		(3.31)法10	(3.30)法6			(3.31)法6
たばこ特別税		(3.31)法10	(3.30)法6		(3.31)法13	(3.31)法6
揮発油税						(3.31)法6
地方揮発油税 (地方道路税)					(3.31)法13 地方揮発油税法	(3.31)法6
航空機燃料税					(3.31)法13	(3.31)法6
石油ガス税						(3.31)法6
石油石炭税 (石油税)						(3.31)法6
印紙税			(3.30)法6	(4.30)法23	(3.31)法10	(3.31)法6
自動車重量税		(3.31)法10				
電源開発促進税						(3.31)法6
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法		(3.31)法10	(3.30)法6		(3.31)法13	(3.31)法6
国税徴収法		(3.31)法10	(3.30)法6		(3.31)法13	(3.31)法6
租税特別措置法	(3.31)法21	(3.31)法10	(3.30)法6	(3.31)法9 (4.30)法23	(3.31)法13 (6.26)法61	(3.31)法6

年次 税目等	平成23	24	25	26	27	28
所得税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119		(3.30)法5	(3.31)法10	(3.31)法9	(3.31)法15
法人税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119		(3.30)法5	(3.31)法10	(3.31)法9	(3.31)法15 (11.28)法85
地方法人税				(3.31)法11 地方法人税法	(3.31)法9	(3.31)法15 (11.28)法85
相続税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119		(3.30)法5	(3.31)法10	(3.31)法9	(3.31)法15
地価税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					(3.31)法15
登録免許税 (登録税)	(6.30)法82 (12.2)法114		(3.30)法5	(3.31)法10		
消費税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119	(8.22)法68			(3.31)法9	(3.31)法15 (11.28)法85
酒税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					(6.3)法57
たばこ税 (たばこ消費税)	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119				(3.31)法9	
たばこ特別税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119			(3.31)法10	(3.31)法9	
揮発油税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					
地方揮発油税 (地方道路税)	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					
航空機燃料税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					
石油ガス税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					
石油石炭税 (石油税)	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					
印紙税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119		(3.30)法5			
自動車重量税	(12.2)法114					
電源開発促進税	(6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119					
国際観光旅客税						
森林環境税						
国税通則法	(12.2)法114 (12.14)法119		(3.30)法5	(3.31)法10	(3.31)法9	(3.31)法15 (11.28)法85
国税徴収法				(3.31)法10	(3.31)法9	(3.31)法15
租税特別措置法	(3.31)法12 (6.30)法82 (12.2)法114 (12.14)法119	(3.31)法16	(3.30)法5	(3.31)法10	(3.31)法9	(3.31)法15 (11.28)法85

年次 税目等	平成29	30	31
所得税	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6
法人税	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6
地方法人税	(3.31)法4	(3.31)法7	
相続税	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6
地価税	(3.31)法4		(3.29)法6
登録免許税 (登録税)			
消費税		(3.31)法7	(3.29)法6
酒税	(3.31)法4		
たばこ税 (たばこ消費税)	(3.31)法4	(3.31)法7	
たばこ特別税	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6
揮発油税	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6
地方揮発油税 (地方道路税)	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6
航空機燃料税			
石油ガス税	(3.31)法4	(3.31)法7	
石油石炭税 (石油税)	(3.31)法4	(3.31)法7	
印紙税		(3.31)法7	(3.29)法6
自動車重量税			
電源開発促進税			
国際観光旅客税		(4.18)法16 国際観光旅客税法	
森林環境税			(3.29)法3 森林環境税及び森林環境譲 与税に関する法律
国税通則法	(3.31)法4	(3.31)法7 (4.18)法16	(3.29)法6
国税徴収法	(3.31)法4		(3.29)法3
租税特別措置法	(3.31)法4	(3.31)法7	(3.29)法6

2 各税に関する主要基本税法の推移

(その2 旧税編)

年次 税目等	明治4	7	8	9	10	14	17
戦時利得税							
石油消費税							
醤油	(7.) 布告389 清酒濁酒醤油醸札取与 並に収税方法規則		(2.20) 布告26 廃止				
売薬税					(1.20) 布告7 売薬規則	(4.26) 布告26	
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨債特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							(3.15) 布告7 地租条例
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
鋳区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							
物品税							
入場税							
砂糖消費税							
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税		(10.13) 布告107 株式取引条例		(8.1) 布告105 米商会所条例			
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

(注) 1 明治年間に廃止された旧税は省略した。
 2 () 内は法律の公布月日を示す。
 3 (例) 法17・・・法律第17号を示す。

年次	明治18	19	21	22	23	26	28
税目等							
戦時利得税							
石油消費税							
醤油税	(5.8) 布告10 醤油税則(復活)		(6.18) 勅令47 全文改正				
売薬税		(11.29) 勅令72					
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨債特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租				(3.23) 法13 地券廃止の件 (11.30) 法30 地租条例一部改正			
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							(3.27) 法20 狩猟法
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							
物品税							
入場税							
砂糖消費税							
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税			(8.1) 勅令59 兌換銀行券条例		(5.17) 法34		
有価証券取引税							
取引所税	(11.28) 布告38 米商会所並株式取引所 取税規則					(3.4) 法6 取引所税法	
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法					(9.22) 法86 間接国税反則者処分法		

年次	明治29	31	32	33	34	35	37
税目等							
戦時利得税							
石油消費税							(4.1)法3 非常特別税法
醤油税	(4.7)法64		(2.27)法25	(3.10)法43 自家用醤油税法			(4.1)法7 醤油税則一部改正 (4.1)法8 自家用醤油税法一部改正
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租		(12.30)法32					
家屋税							
営業税及び 営業収益税	(3.28)法33 営業税法		(3.2)法32			(3.11)法18	
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税					(4.13)法33 全文改正		
馬券税							
織物消費税							(4.1)法3 非常特別税法
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							
物品税							
入場税							
砂糖消費税					(3.30)法13 砂糖消費税法	(3.12)法21	
トランプ類税 (骨牌税)						(4.5)法44 骨牌税法	
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税			(3.10)法56 兌換銀行券に発行税課 税の件				
有価証券取引税							
取引所税							
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法		(12.28)法30		(3.17)法67 全文改正			(4.1)法11

年次 税目等	明治38	39	41	42	43	44	大正3
戦時利得税							
石油消費税			(3.16)法21 石油消費税法				
醬油税		(3.30)法16 醬油税則一部改正					
壳薬税	(5.26)法71 壳薬税法				(3.25)法8	(3.28)法42	
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租					(3.25)法2		(3.31)法18 (3.31)法19
家屋税							
営業税及び 営業収益税					(4.7)法45	(3.28)法39	(3.31)法20
飲区税	(3.8)法45 飲業法				(3.25)法10	(3.11)法9	
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税					(3.25)法13		
馬券税							
織物消費税					(3.25)法7 織物消費税法		
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税	(1.1)法1 非常特別税法				(3.25)法5 通行税法		
物品税							
入場税							
砂糖消費税	(2.24)法26		(2.29)法1	(4.1)法20	(4.1)法33	(4.1)法57	
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税					(3.25)法12		(3.31)法23 全文改正
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次	大正4	5	7	8	11	12	大正15 昭和元
税目等							
戦時利得税			(3.23)法9 戦時利得税法	(3.25)法17 廃止時期確定			
石油消費税						(3.27)法10 廃止	
醤油税							(3.27)法18 醤油税則廃止 (4.1)法50 自家用醤油税法廃止
壳薬税						(3.27)法11	(3.27)法19 廃止
資本利子税							(3.27)法12 資本利子税法
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租				(4.10)法46			(3.27)法6
家屋税							
営業税及び 営業収益税	(6.21)法25					(3.27)法9	(3.27)法10 廃止 (3.27)法11 営業収益税法
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税			(4.4)法32 全文改正		(4.28)法74		
馬券税							
織物消費税				(3.31)法33	(3.28)法17		(3.27)法22
清涼飲料税							(3.27)法16 清涼飲料税法
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							(3.27)法21 廃止
物品税							
入場税							
砂糖消費税		(4.19)法38					
トランプ類税 (骨牌税)							(3.27)法20
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税					(4.20)法61		
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次	昭和2	6	10	12	13	14	15
税目等							
戦時利得税							
石油消費税							
鹽油税							
壳薬税							
資本利子税							(3.29)法52 廃止
法人資本税				(3.30)法4 法人資本税法			(3.29)法53 廃止
配当利子特別税				(8.12)法66 北支事件特別税法	(3.31)法51 支那事変特別税法		(3.29)法27 配当利子特別税法
外貨債特別税				(3.30)法5 外貨債特別税法			(3.29)法28
臨時利得税			(3.30)法20 戦時利得税法	(8.12)法66 北支事件特別税法	(3.31)法45	(3.31)法49	(3.29)法32
建築税						(3.31)法48 支那事変特別税法	(3.29)法30 建築税法
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租		(3.31)法28 廃止(地租法制定)					(3.29)法34
家屋税							(7.13)法108 家屋税法
営業税及び 営業収益税		(4.1)法47	(4.20)法42				(3.29)法51 廃止 (3.29)法33 営業税法
飲区税		(7.25)法65	(3.30)法24			(3.24)法23	(3.29)法31 廃止(飲区税法制定)
遊興飲食税						(3.31)法48 支那事変特別税法	(3.29)法41 遊興飲食税法
特別法人税							(3.29)法26 特別法人税法
狩猟免許税							(3.29)法47
馬券税							
織物消費税		(4.1)法49					(3.29)法38
清涼飲料税							(3.29)法36
有価証券移転税				(3.30)法7 有価証券移転税法		(4.1)法55	
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税					(3.31)法51 支那事変特別税法		(3.29)法43 通行税法
物品税				(8.12)法66 北支事件特別税法	(3.31)法51 支那事変特別税法		(3.29)法40 物品税法
入場税					(3.31)法51 支那事変特別税法		(3.29)法44 入場税法
砂糖消費税	(3.29)法9	(4.1)法48					(3.29)法37
トランプ類税 (骨牌税)							(3.29)法46
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税		(3.28)法14					(3.29)法42
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次 税目等	昭和16	17	18	19	20	21	22
戦時利得税							
石油消費税							
醬油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税				(2.15)法7		(8.30)法14 廃止	
外貨債特別税						(8.30)法14 廃止	
臨時利得税	(3.29)法78	(2.23)法49	(3.16)法65	(2.15)法7	(2.15)法16	(8.30)法14 廃止	
建築税	(11.22)法88					(8.30)法14 廃止	
電気瓦斯税		(2.23)法58 電気瓦斯税法				(8.30)法14 廃止	
広告税		(2.23)法59 広告税法		(2.15)法7		(8.30)法14 廃止	
特別行為税			(3.16)法71 特別行為税法	(2.15)法7		(8.30)法14 廃止	
地租			(10.31)法103	(2.15)法7	(2.15)法16	(8.30)法14	(3.31)法29 廃止
家屋税				(2.15)法7		(8.30)法14	(3.31)法29 廃止
営業税及び 営業収益税		(2.21)法52		(2.15)法7	(2.15)法16	(3.8)勅令128 (8.30)法14	(3.31)法29 廃止
釧区税	(11.22)法88					(8.30)法14	(3.31)法29 廃止
遊興飲食税			(2.28)法2	(2.15)法7	(2.15)法16	(3.8)勅令128 (8.30)法14	(3.31)法29 廃止
特別法人税		(2.23)法51		(2.15)法7	(2.15)法16	(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
狩猟免許税						(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
馬券税		(2.23)法60 馬券税法					
織物消費税		(2.23)法55		(2.15)法7		(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
清涼飲料税	(11.22)法88		(3.16)法67	(2.15)法7		(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
有価証券移転税						(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
取引高税							
富裕税							
増加所得税						(12.29)法63 増加所得税法	
通行税				(2.15)法7	(2.15)法16		(11.30)法142
物品税		(2.23)法57	(2.28)法1	(2.15)法7		(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
入場税			(2.28)法3	(2.15)法7	(2.15)法16	(8.30)法14	(11.30)法142
砂糖消費税			(3.16)法69	(2.15)法7		(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
トランプ類税 (骨牌税)				(2.15)法7	(2.15)法16	(8.30)法14	(3.31)法29 (11.30)法142
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税	(3.3)法14 兌換銀行券条例の臨時特別に関する法律	(2.24)法67 日本銀行法					(4.1)法46 (日本銀行券発行税 新設)
有価証券取引税							
取引所税			(3.16)法68				(3.31)法29 (11.30)法142
財産税						(11.12)法52 財産税法	
戦時補償特別税						(10.19)法38 戦時補償特別措置法	(1.10)法1
非戦災者特別税							(11.30)法143 非戦災者特別税法
再評価税							
国税犯則取締法				(2.15)法7			(3.31)法29 (11.30)法142

年次 税目等	昭和23	24	25	26	27	28	29
戦時利得税							
石油消費税							
醬油税							
壳菓税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨債特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
釧区税							
遊興飲食税							
特別法人税 (7.7)法107 廃止							
狩猟免許税 (7.13)法110 廃止							
馬券税 (7.7)法158 廃止							
織物消費税 (7.7)法107		(12.27)法285 廃止					
清涼飲料税 (7.7)法107		(4.30)法43 (12.27)法285 廃止					
有価証券移転税 (7.7)法107		(5.19)法76	(3.31)法75 廃止				
取引高税 (7.7)法108 取引高税法		(4.30)法43 (5.19)法76 (12.27)法285 廃止					
富裕税			(5.11)法174 富裕税法			(8.1)法164 廃止	
増加所得税							(5.22)法121 廃止
通行税 (7.7)法107		(5.19)法76	(3.31)法76	(3.28)法43	(3.31)法58	(7.31)法105	
物品税 (3.31)法29 (7.7)法107		(4.30)法43 (12.27)法286	(12.20)法286	(3.31)法77 (12.3)法287	(3.31)法56	(5.30)法41	(3.31)法46
入場税 (7.7)法107							(5.13)法96 入場税法
砂糖消費税 (3.31)法29 (7.7)法107			(12.20)法284		(3.31)法57	(7.31)法103	(3.31)法44
トランプ類税 (骨牌税) (3.31)法29 (7.7)法107				(3.28)法42			(3.31)法43
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税						(7.31)法102 有価証券取引税法	
取引所税							
財産税				(11.26)法263			
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税			(4.25)法110 資産再評価法	(4.10)法142	(3.31)法59	(8.7)法175	
国税犯則取締法 (7.7)法107 国税犯則取締法 (改題)			(3.31)法77				

年次 税目等	昭和30	31	32	33	34	36	37
戦時利得税							
石油消費税							
鹽油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
釧区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税						(3.31)法21	(3.27)法27
物品税	(6.30)法41	(6.11)法143			(4.21)法150	(3.31)法37	(3.31)法48 全文改正
入場税				(4.26)法91	(4.30)法157		(3.31)法50
砂糖消費税	(6.30)法38 全文改正	(3.31)法59			(3.28)法55		
トランプ類税 (肯牌税)			(6.14)法173 トランプ類税法				(3.31)法49
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税						(4.1)法55	
取引所税							
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次 税目等	昭和38	39	40	41	42	43	44
戦時利得税							
石油消費税							
醬油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税				(3.4)法7			(5.9)法23
物品税		(3.31)法22	(3.31)法31	(3.31)法34	(5.30)法14	(4.10)法13	
入場税							
砂糖消費税	(12.20)法179				(5.30)法14		
トランプ類税 (骨牌税)					(5.30)法14		
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税					(12.26)法148		
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税					(7.27)法84		
国税犯則取締法							

年次	昭和45	46	48	49	50	51	53
税目等							
戦時利得税							
石油消費税							
醬油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税			(9.26)法88				
物品税	(4.23)法30		(4.26)法22				
入場税		(3.31)法21	(4.26)法21		(3.28)法6		
砂糖消費税							
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税				(3.30)法11 会社臨時特別税法		(3.31) 廃止	
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税			(3.31)法5				(3.31)法7
取引所税							
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次 税目等	昭和56	59	60	62	63	平成2	3
戦時利得税							
石油消費税							
鹽油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨償特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
釧区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税					(12.30)法108 廃止		
物品税	(3.31)法14	(4.13)法15			(12.30)法108 廃止		
入場税			(3.30)法8		(12.30)法108 廃止		
砂糖消費税					(12.30)法108 廃止		
トランプ類税 (骨牌税)					(12.30)法108 廃止		
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							(3.13)法2 湾岸平和財源法
石油臨時特別税							(3.13)法2 湾岸平和財源法
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税	(3.31)法8			(9.25)法96	(12.30)法109		
取引所税				(9.25)法96	(12.30)法109	(5.7)法22 全部改正	
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次 税目等	平成4	6	10	11	12	13	14
戦時利得税							
石油消費税							
鹽油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨債特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
釵区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							
物品税							
入場税							
砂糖消費税							
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税							
法人臨時特別税	(4.1) 廃止						
石油臨時特別税	(4.1) 廃止						
法人特別税	(3.31)法15 法人特別税法	(3.31)法10 廃止					
日本銀行券発行税			(3.31)法10 廃止				
有価証券取引税				(3.31)法10 廃止			
取引所税				(3.31)法10 廃止			
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次 税目等	平成15	16	17	18	19	20	21
戦時利得税							
石油消費税							
醬油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨債特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							
物品税							
入場税							
砂糖消費税							
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税							
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法							

年次 税目等	平成22	23	25	27	29	30	31
戦時利得税							
石油消費税							
醬油税							
壳薬税							
資本利子税							
法人資本税							
配当利子特別税							
外貨債特別税							
臨時利得税							
建築税							
電気瓦斯税							
広告税							
特別行為税							
地租							
家屋税							
営業税及び 営業収益税							
飲区税							
遊興飲食税							
特別法人税							
狩猟免許税							
馬券税							
織物消費税							
清涼飲料税							
有価証券移転税							
取引高税							
富裕税							
増加所得税							
通行税							
物品税							
入場税							
砂糖消費税							
トランプ類税 (骨牌税)							
会社臨時特別税							
法人臨時特別税							
石油臨時特別税							
法人特別税							
日本銀行券発行税							
有価証券取引税							
取引所税							
財産税							
戦時補償特別税							
非戦災者特別税							
再評価税							
国税犯則取締法		(6.30)法82			(3.31)法4 廃止		

3 各税に関する主要基本税法の施行期間一覧表

(その1 現行租税編)

税目等	明 治	大 正	昭 和
所得 税	M20.7.1 所得税法	M32.2.13 所得税法	T9.8.1 所得税法
法 人 税			
地 方 法 人 税			
相 続 税		M38.4.1 相続税法	
地 価 税			
登 録 免 許 税 (登 録 税)		M29.4.1 登録税法	
消 費 税			
酒 税	M13.10.1 酒造税則	M29.10.1 酒造税法	
	M8.10.1 酒類税則	M29.10.1 混成酒税法	M34.10.1 酒精及酒精含有飲料税法
			M34.10.1 麦酒税法
	M13.10.1 醬油営業税則	M26.7.1 酒精営業税法	
		M29.10.1 自家用酒税法	
た ば こ 税 (たばこ消費税)			
たばこ特別税			
揮 発 油 税			
地 方 道 路 税			
航 空 機 燃 料 税			
石 油 ガ ス 税			
石 油 石 炭 税 (石 油 税)			
印 紙 税	M6.6.1 受取諸証文貼用心得方規則	M32.4.1 印紙税法	
	M7.9.1 証券印税規則		
自 動 車 重 量 税			
電 源 開 発 促 進 税			
国 際 観 光 旅 客 税			
森 林 環 境 税			
国 税 通 則 法			
国 税 徴 収 法		M22.4.1 国税徴収法	
			M30.7.1 国税徴収法
		M23.1.1 国税滞納処分法	
租 税 特 別 措 置 法			

(注) 年月日は施行の日を示す。

(その1 現行租税編)

税目等	昭 和	平 成
所 得 税	S22. 4. 1 所得税法 S40. 4. 1 所得税法	
	S15. 4. 1 所得税法	
法 人 税	S12. 8. 12 北支事件特別法	
	S22. 4. 1 法人税法 S40. 4. 1 法人税法	
地 方 法 人 税	S15. 4. 1 法人税法	
		H26. 3. 31 地方法人税法
相 続 税	S25. 4. 1 相続税法	
	S22. 5. 3 相続税法	
地 価 税		H4. 1. 1 地価税法
登 録 免 許 税 (登 録 税)		S42. 8. 1 登録免許税法
消 費 税		H1. 4. 1 消費税法
酒 税		
	S15. 4. 1 酒税法 S28. 3. 1 酒税法	
た ば こ 税 (たばこ消費税)	S60. 4. 1 たばこ消費税	H1. 4. 1 たばこ税法
たばこ特別税		H10. 12. 1
揮 発 油 税	S12. 4. 1 揮発油税法 S32. 4. 7 揮発油税法 S24. 5. 10 揮発油税法	一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律
地 方 道 路 税	S30. 8. 1 地方道路税法	
航 空 機 燃 料 税		S47. 4. 1 航空機燃料税法
石 油 ガ ス 税		S41. 2. 1 石油ガス税法
石 油 石 炭 税 (石 油 税)		S53. 4. 18 石油税法
印 紙 税	S42. 6. 1 印紙税法	
自 動 車 重 量 税		S46. 12. 1 自動車重量税法
電 源 開 発 促 進 税		S49. 10. 1 電源開発促進税法
国 際 観 光 旅 客 税		H31. 1. 7 国際観光旅客税法
森 林 環 境 税		H31. 4. 1 森林環境税及び森林環境贈与税に関する法
国 税 通 則 法	S37. 4. 1 国税通則法	
国 税 徴 収 法	S35. 1. 1 国税徴収法	
租 税 特 別 措 置 法	S13. 4. 1 臨時租税措置法 S32. 4. 1 租税特別措置法	
	S21. 9. 1 租税特別措置法	

(注) 年月日は施行の日を示す。

4 各税に関する主要基本税法の施行期間一覧表

(その2 旧税編)

税目等	明治	大正	昭和
戦時利得税		*T7.3.23 戦時利得税法 (大正8年分限り廃止)	
石油消費税		M37.4.1 非常特別税法 M41.3.16 石油消費税法 T12.4.1 廃止	
醤油税	M18.7.1 醤油税則 M21.6.18 醤油税則	M33.4.1 自家用醤油税法 M44.1.1 売薬規則中売薬営業税に関する事項廃止	T15.4.1 廃止
売薬税	*M10.1.20 売薬規則	*M38.5.26 売薬税法	T15.4.1 廃止
資本利子税			T15.4.1 資本利子税法
法人資本税			
配当利子特別税			
外貨債特別税			
臨時利得税			S10.4.1 臨時利得税法
建築税			
電気瓦斯税			
広告税			
特別行為税			
地租	M17.3.15 地租条例		S6.4.1 地租法
家屋税			
営業税及び 営業収益税		M30.1.1 営業税法	T15.3.27 廃止 S2.1.1 営業収益税法
鉱区税		M38.7.1 鉱業法	
遊興飲食税			
法人特別税			
狩猟免許税		*M28.3.27 狩猟法 M34.7.1 狩猟法	T7.4.4 狩猟法
馬券税			

(注) 1 年月日は施行の日又は廃止の日を示す。ただし*を付した年月日は布告又は公布の日である。
2 明治年間に廃止された旧税は省略した。

(その2 旧税編)

税 目 等	昭 和	平 成
戦時利得税		
石油消費税		
醬油税		
売薬税		
資本利子税	■ S15.4.1 廃止	
法人資本税	S12.4.1 法人資本税法 ■ S15.4.1 廃止 (法人税に統合)	
配当利子特別税	■ S12.8.12 北支事件特別税法 ■ S13.4.1 支那事変特別税法 ■ S15.4.1 配当利子特別税法 ■ S21.9.1 廃止	
外貨債特別税	S12.4.1 外貨債特別税法 ■ S21.9.1 廃止	
臨時利得税	■ S21.9.1 廃止 ■ S12.8.12 北支事件特別税法	
建築税	■ S13.4.1 支那事変特別税法 ■ S15.4.1 建築税法 ■ S21.9.1 廃止	
電気瓦斯税	■ S17.4.1 電気瓦斯税法 ■ S21.9.1 廃止	
広告税	■ S17.4.1 広告税法 ■ S21.9.1 廃止	
特別行為税	■ S18.4.1 特別行為税法 ■ S21.9.1 廃止	
地 租	■ S22.4.1 廃止 (地方委譲)	
家 屋 税	■ S15.7.13 家屋税法 ■ S22.4.1 廃止 (地方委譲)	
営業税及び 営業収益税	■ S15.4.1 営業税法 ■ S22.4.1 廃止 (地方委譲) ■ S15.4.1 廃止	
鉦 区 税	■ S15.4.1 鉦区税法 ■ S22.4.1 廃止 (地方委譲)	
遊興飲食税	■ S14.4.1 支那事変特別税法 ■ S15.4.1 遊興飲食税法 ■ S22.4.1 廃止 (地方委譲)	
法人特別税	■ S15.4.1 特別法人税法 ■ S23.7.7 廃止 (法人税に統合)	
狩猟免許税	■ S23.7.7 廃止 (地方委譲)	
馬 券 税	■ S17.3.1 馬券税法 ■ S23.7.19 廃止	

(注) 1 年月日は施行の日又は廃止の日を示す。ただし*を付した年月日は布告又は公布の日である。
2 明治年間に廃止された旧税は省略した。

(その2 旧税編) (続)

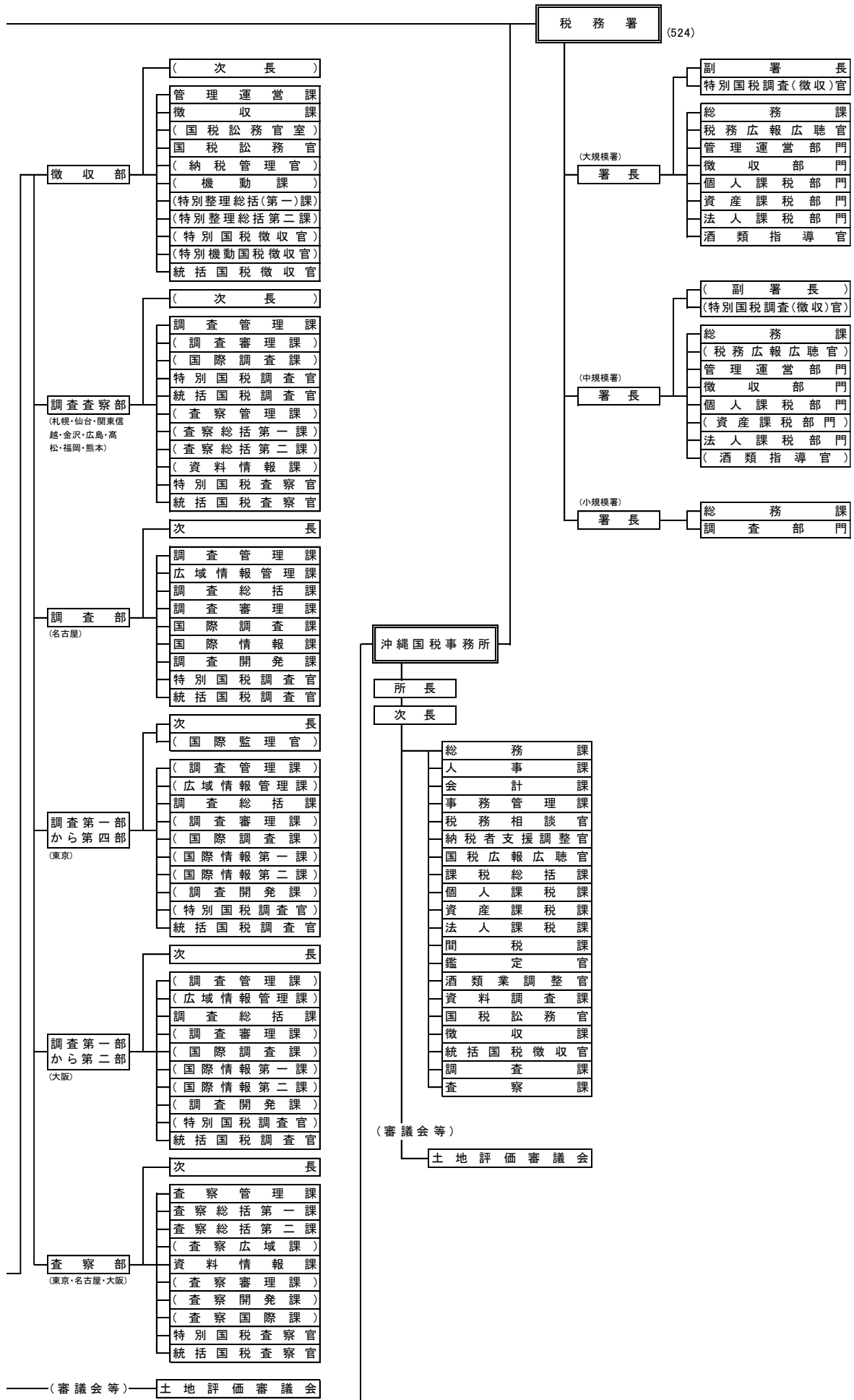
税 目 等	明 治	大 正	昭 和
織物消費税	M37.4.1 非常特別税法 []	M43.4.1 織物消費税法 []	
清涼飲料税			T15.4.1 清涼飲料税法 []
有価証券移転税			
取引高税			
富裕税			
増加所得税			
通行税	M38.1.1 非常特別税法 []	M43.4.1 通行税法 []	T15.3.31 廃止
物品税			
入場税			
砂糖消費税		M34.10.1 砂糖消費税法 []	
トランプ類税 (骨牌税)		M35.7.1 骨牌税法 []	
会社臨時特別税			
法人臨時特別税			
石油臨時特別税			
法人特別税			
日本銀行券発行税	M21.8.1 兌換銀行券条例 []	M32.3.10 兌換銀行券に発行税課税の件 []	
有価証券取引税			
取引所税	*M8.5.20 米穀相場会社税額制定の件 (米穀相場会社税) [] *M9.8.1 米商会所条例 (米商会所税に改称) [] *M7.10.13 株式取引条例 *M11.9.30 株式取引所条例に基く税額及び納期制定の件 [] *M16.4.1 米商会所並株式取引所仲買人納税規則 [] *M18.12.1 米商会所並株式取引所収税規則 [] M26.10.1 取引所税 []		T3.9.1 取引所税法 []
財産税			
戦時補償特別税			
非戦災者特別税			
再評価税			
国税犯則取締法	M24.1.1 間接国税反則者処分法 []	M33.3.17 間接国税反則者処分法 []	

(注) 1 年月日は施行の日又は廃止の日を示す。ただし*を付した年月日は布告又は公布の日である。
2 明治年間に廃止された旧税は省略した。

(その2 旧税編) (続)

税 目 等	昭 和	平 成
織物消費税	S25. 1. 1 廃止	
清涼飲料税	S25. 1. 1 廃止	
有価証券移転税	S12. 4. 1 有価証券移転税法 S25. 4. 1 廃止	
取引高税	S23. 7. 7 取引高税法 S25. 1. 1 廃止	
富裕税	S25. 5. 11 富裕税法 S28. 8. 1 廃止	
増加所得税	S21. 12. 29 増加所得税法 S29. 5. 22 廃止	
通行税	S13. 4. 1 支那事変特別法 S15. 4. 1 通行税法 H1. 4. 1 廃止	
物品税	S12. 8. 12 北支事件特別税法 S13. 4. 1 支那事変特別法 S15. 4. 1 物品税法 S37. 4. 1 物品税法 H1. 4. 1 廃止	
入場税	S13. 4. 1 支那事変特別法 S15. 4. 1 入場税法 S29. 5. 18 入場税法 S23. 8. 1 廃止 (地方委譲) H1. 4. 1 廃止	
砂糖消費税	S30. 7. 1 砂糖消費税法 H1. 4. 1 廃止	
トランプ類税 (骨牌税)	S32. 7. 1 トランプ税法 H1. 4. 1 廃止	
会社臨時特別税	S49. 4. 1 会社臨時特別税法 S51. 3. 31 廃止	
法人臨時特別税	H3. 3. 13 湾岸平和財源法 H4. 4. 1 廃止	
石油臨時特別税	H3. 3. 13 湾岸平和財源法 H4. 4. 1 廃止	
法人特別税	H4. 4. 1 法人特別税法 H6. 6. 30 廃止	
日本銀行券発行税	S16. 4. 1 兌換銀行券条例の臨時特例に関する法律 S17. 3. 20 日本銀行法 H10. 3. 31 廃止	
有価証券取引税	S28. 4. 1 有価証券取引税法 H11. 3. 31 廃止	
取引所税	H11. 3. 31 廃止	
財産税	S21. 11. 20 財産税法 H11. 3. 31 廃止	
戦時補償特別税	S21. 10. 30 戦時補償特別税法	
非戦災者特別税	S22. 12. 1 非戦災者特別税法	
再評価税	S25. 4. 25 資産再評価法	
国税犯則取締法	S23. 7. 7 国税犯則取締法(改題) H30. 4. 1 廃止	

(注) 1 年月日は施行の日又は廃止の日を示す。ただし*を付した年月日は布告又は公布の日である。
2 明治年間に廃止された旧税は省略した。



6 国税局（事務所）別税務署数の推移

年月	国税局		札幌		仙台		関東信越		東京		金沢		名古屋		大阪		広島		高松		福岡		熊本		沖縄		計		
	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	番数	増減	
昭和	24.6	29	-	56	-	59	-	61	-	15	-	46	-	83	-	51	-	28	-	30	-	39	-	-	-	-	-	497	-
	24.9	29	-	56	-	60	1	62	1	15	-	48	2	84	1	51	-	28	-	30	-	39	-	-	-	-	-	502	5
	24.10	30	1	56	-	60	-	62	-	15	-	48	-	84	-	51	-	28	-	30	-	39	-	-	-	-	-	503	1
	28.12	30	-	56	-	60	-	62	-	15	-	48	-	84	-	51	-	28	-	30	-	40	1	-	-	-	-	504	1
	38.7	30	-	56	-	60	-	62	-	15	-	48	-	84	1	51	-	28	-	30	-	40	-	-	-	-	-	504	1
	39.7	30	-	56	-	59	△ 1	65	3	15	-	48	△ 2	84	-	51	-	28	-	30	-	40	-	-	-	-	-	506	△ 1
	40.7	30	△ 1	56	-	59	-	67	2	15	-	48	-	84	-	51	-	28	-	30	-	39	△ 1	-	-	-	-	507	△ 2
	41.7	30	-	55	△ 1	59	-	67	△ 1	15	-	47	△ 1	83	△ 1	50	△ 1	27	△ 1	31	1	38	△ 1	-	-	-	-	502	△ 2
	42.7	29	△ 1	54	△ 1	59	-	68	1	15	-	46	△ 1	83	△ 1	51	1	26	△ 1	31	-	37	△ 1	-	-	-	-	499	△ 3
	43.7	29	△ 1	53	△ 1	59	-	68	-	15	-	46	△ 1	83	-	50	△ 1	26	-	31	-	37	-	-	-	-	-	497	△ 4
	44.7	29	-	53	-	59	△ 1	68	-	15	-	46	-	84	1	50	-	26	-	31	-	36	△ 1	-	-	-	-	497	△ 2
	45.7	29	-	53	△ 1	59	-	68	-	15	-	46	-	84	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	503	△ 1		
	47.5	29	-	53	-	59	-	68	-	15	-	46	-	84	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	503	6
	47.7	29	-	53	-	60	1	69	1	15	-	46	-	83	△ 1	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	504	△ 1
	48.7	29	-	52	△ 1	60	-	70	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	504	△ 1
	49.7	29	-	52	-	60	-	71	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	505	1
	49.10	29	-	52	-	60	-	71	-	15	-	46	-	83	-	50	△ 1	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	505	△ 1
	52.1	29	-	52	-	60	-	72	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	506	1
	54.7	29	-	52	-	61	1	73	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	508	2
	57.7	29	-	52	-	61	-	74	1	15	-	46	-	83	△ 1	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	509	△ 1
	58.7	29	-	52	-	61	-	75	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	510	1
	59.7	29	-	52	-	61	-	76	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	511	1
	60.7	29	-	52	-	61	-	77	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	512	1
	61.7	29	-	52	-	61	-	78	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	513	1
	62.7	29	-	52	-	61	-	79	1	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	514	1
	63.7	29	-	52	-	62	1	79	-	15	-	46	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	515	1
平成	元.7	29	-	52	-	62	-	79	-	15	-	47	1	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	516	1
	2.7	29	-	52	-	62	-	80	1	15	-	47	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	517	1
	3.7	29	-	52	-	63	1	80	-	15	-	47	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	518	1
	4.7	29	-	52	-	63	-	81	1	15	-	47	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	519	1
	5.7	29	-	52	-	63	-	82	1	15	-	47	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	520	1
	6.7	29	-	52	-	63	-	83	1	15	-	48	1	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	522	2
	7.7	30	1	52	-	63	-	84	1	15	-	48	-	83	-	50	-	26	-	31	-	36	-	6	6	-	-	524	2

(注) 平成7年度以降税務署数に変更はない。

7 国税局（事務所）別・都道府県別の税務署数

国税局	都道府県名	署数							
		昭和24年	昭和34年	昭和44年	昭和54年	平成元年	平成10年	平成20年	平成30年
札幌	北海道	29	30	外支署 1 29	外支署 1 29	外支署 1 29	30	30	30
仙台	青森県	8	8	7	7	7	7	7	7
	岩手県	9	9	9	9	9	9	9	9
	宮城県	9	9	9	10	10	10	10	10
	秋田県	9	9	9	8	8	8	8	8
	山形県	9	9	8	8	8	8	8	8
	福島県	12	12	11	10	10	10	10	10
	計	56	56	53	52	52	52	52	52
関東信越	茨城県	8	8	8	8	8	8	8	8
	栃木県	8	8	8	8	8	8	8	8
	群馬県	9	9	9	9	9	9	9	9
	埼玉県	9	10	11	13	14	15	15	15
	新潟県	14	14	13	13	13	13	13	13
	長野県	11	11	10	10	10	10	10	10
	計	59	60	59	61	62	63	63	63
東京	千葉県	10	10	10	11	14	14	14	14
	東京都	35	36	42	45	45	48	48	48
	神奈川県	11	11	12	13	16	18	18	18
	山梨県	5	5	4	4	4	4	4	4
	計	61	62	68	73	79	84	84	84
金沢	富山県	4	4	4	4	4	4	4	4
	石川県	5	5	5	5	5	5	5	5
	福井県	6	6	6	6	6	6	6	6
	計	15	15	15	15	15	15	15	15
名古屋	岐阜県	9	9	7	7	7	7	7	7
	静岡県	11	13	12	12	13	13	13	13
	愛知県	17	17	19	19	19	20	20	20
	三重県	9	9	8	8	8	8	8	8
	計	46	48	46	46	47	48	48	48
大阪	滋賀県	7	7	7	7	7	7	7	7
	京都府	13	13	13	13	13	13	13	13
	大阪府	28	28	31	31	31	31	31	31
	兵庫県	24	25	22	21	21	21	21	21
	奈良県	4	4	4	4	4	4	4	4
	和歌山県	7	7	7	7	7	7	7	7
	計	83	84	84	83	83	83	83	83
広島	鳥取県	3	3	3	3	3	3	3	3
	島根県	9	9	8	7	7	7	7	7
	岡山県	13	13	12	13	13	13	13	13
	広島県	15	15	16	16	16	16	16	16
	山口県	11	11	11	11	11	11	11	11
計	51	51	50	50	50	50	50	50	
高松	徳島県	7	7	6	6	6	6	6	6
	香川県	6	6	6	6	6	6	6	6
	愛媛県	9	9	8	8	8	8	8	8
	高知県	6	6	6	6	6	6	6	6
	計	28	28	26	26	26	26	26	26
福岡	福岡県	17	17	18	18	18	18	18	18
	佐賀県	5	5	5	5	5	5	5	5
	長崎県	8	8	8	8	8	8	8	8
	計	30	30	31	31	31	31	31	31
熊本	熊本県	10	10	10	10	10	10	10	10
	大分県	12	12	9	9	9	9	9	9
	宮崎県	7	7	6	6	6	6	6	6
	鹿児島県	10	11	11	11	11	11	11	11
	計	39	40	36	36	36	36	36	36
沖縄	沖縄県	-	-	-	6	6	6	6	6
合計		497	504	外支署 1 497	外支署 1 508	外支署 1 516	524	524	524

8 国税庁機関別定員の推移

区分 年度	国税庁 (内部部局)	施設等機関・特別の機関			国 税 局	税 務 署	合 計
		税 務 大 学 校	国 税 不 服 審 判 所	小 計			
	人	外 人	外 人	外 人	人	外 人	人
平成21	702	外4 330	外7 470	外11 800	外145 10,755	外315 43,512	外471 55,769
22	715	外4 330	外7 470	外11 800	外147 10,857	外315 43,416	外473 55,788
23	729	外4 330	外7 468	外11 798	外150 10,992	外312 43,271	外473 55,790
24	762	外4 325	外7 467	外11 792	外149 11,050	外314 43,116	外474 55,720
25	787	外4 324	外7 465	外11 789	外155 11,284	外308 42,522	外474 55,382
26	818	外4 322	外7 465	外11 787	外156 11,352	外309 42,357	外476 55,314
27	879	外3 323	外7 465	外10 788	外159 11,439	外316 42,112	外485 55,218
28	939	外3 322	外7 465	外10 787	外163 11,543	外325 41,899	外498 55,168
29	974	外3 321	外7 464	外10 785	外163 11,604	外349 41,782	外522 55,145
30	984	外3 321	外7 464	外10 785	外168 11,683	外363 41,731	外541 55,183

(注) 1 外書は、沖縄関係を示す。

2 平成30年度の税務署の定員には、障害者雇用の推進のための定員50人を含む。

9 国税庁主要事項年表

年	月	社会・経済情勢等	国税庁関係主要事項
平成21年	7月	中国・九州北部豪雨（19日～26日）	「内部事務の一元化」の実施開始（1日）
	9月	消費者庁が発足（1日） 鳩山内閣が発足（16日） 「雅楽（他8件）」が世界無形文化遺産に登録決定（30日）	ダイレクト納付の導入（1日）
	11月		第39回アジア税務長官会合がインドネシアにおいて開催される（8日～12日） 「YouTube」に「国税庁動画チャンネル（NTA.ch）」開設（9日）
平成22年	1月	日本年金機構が発足（1日）	主要国税務長官会合がワシントンD.C.において開催される（27日～28日）
	2月	バンクーバー冬季オリンピック開幕（12日）	
	3月	バンクーバー冬季パラリンピック開幕（12日）	
	4月		
	6月	鳩山首相が辞任（2日） 菅内閣が発足（4日）	
	9月		第6回OECD税務長官会議がイスタンブールにおいて開催される（15日～16日）
	10月	北海道大学名誉教授の鈴木章氏と米パデュー大学特別教授の根岸英一氏がノーベル化学賞受賞（6日）	
	11月	「組踊」及び「結城紬」が世界無形文化遺産に登録決定（16日）	第40回アジア税務長官会合が福岡において開催される（8日～11日）
平成23年	1月		
	3月	東日本大震災（11日） 福島第一原発事故（11日）	
	4月		
	5月		第20回日韓税務長官会合がソウルにおいて開催される（11日～13日）
	6月	復興基本法成立（20日） 「小笠原諸島」が世界自然遺産に登録決定（24日） 「平泉の文化遺産」が世界文化遺産に登録決定（26日）	
	7月	新潟・福島豪雨（27日～30日）	
	8月	菅首相が退陣表明（26日）	第17回日中税務長官会合が東京において開催される（29日～30日）
	9月	野田内閣が発足（2日）	

	11月	「壬生の花田植」及び「佐陀神能」が世界無形文化遺産に登録決定（27日）	第41回アジア税務長官会合がマレーシアにおいて開催される（21日～24日） 総務省、文部科学省及び国税庁により租税教育推進関係省庁等協議会が発足
	12月	特定秘密保護法成立（6日）	復興特別所得税、復興特別法人税の創設（2日）
平成24年	1月		第7回OECD税務長官会議がブエノスアイレスにおいて開催される（18日～19日）
	2月	復興庁が発足（10日）	第1回日韓租税審判所長会合が東京において開催される（23日）
	4月		第21回日韓税務長官会合が大坂において開催される（18～19日）
	5月		
	6月		第18回日中税務長官会合が北京において開催される（4日～5日） OECD租税委員会にてBEPSプロジェクトが開始される
	7月	九州北部豪雨（11日～14日） ロンドン夏季オリンピック開幕（27日）	
	8月	ロンドン夏季パラリンピック開幕（29日）	
	9月	原子力規制委員会が発足（19日）	
	10月	京都大学教授の山中伸弥氏がノーベル生理学・医学賞を受賞（8日）	
	11月	中国共産党の総書記に習近平氏が就任（15日）	第42回アジア税務長官会合がタイにおいて開催される（19日～22日）
	12月	「那智の田楽」が世界無形文化遺産に登録決定（6日） 安倍内閣が発足（26日）	
平成25年	1月		税務調査手続の法令上の明確化（1日）
	4月	量的・質的金融緩和の実施（4日）	第22回日韓税務長官会合がソウルにおいて開催される（17日）
	5月		第8回OECD税務長官会議がモスクワにおいて開催される（15日～17日） 第2回日韓租税審判所長会合が世宗（韓国）において開催される（31日）
	6月	「富士山 信仰の対象と美術の源泉」が世界文化遺産に登録決定（22日）	
	9月	I O C 総会で2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定（7日）	
	10月		日本について「税務行政執行共助条約」が発効、締結国との間で租税に関する様々な行政支援（情報交換、徴収共助及び送達共助）を行うことが可能になる（1日）

			第43回アジア税務長官会合が韓国において開催される（14日～17日）
	11月		
	12月	「和食」の食文化がユネスコ無形文化遺産に登録決定（4日）	
平成26年	2月	ソチ冬季オリンピック開幕（6日）	第3回日韓租税審判所長会合が東京において開催される（27日）
	3月	ソチ冬季パラリンピック開幕（7日）	
	4月		消費税率が5%から8%へ引き上げられた（1日） 第23回日韓税務長官会合が東京において開催される（2日～4日）
	6月	「富岡製糸場」が世界文化遺産登録決定（21日）	
	8月	平成26年8月豪雨（7月30日～8月26日） 宮崎駿監督がアカデミー賞名誉賞を受賞（28日）	
	9月	御嶽山で噴火発生（27日）	
	10月	名城大学終身教授の赤崎勇氏、名古屋大大学院教授の天野浩氏、米カリフォルニア大学教授の中村修二氏がノーベル物理学賞を受賞（7日）	第9回OECD税務長官会議がダブリンにおいて開催される（22日～24日）
	11月	「日本の手漉き和紙の技術」がユネスコ無形文化遺産に登録決定（26日）	第44回アジア税務長官会合がオーストラリアにおいて開催される（24日～27日）
	12月		「財務省女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」が決定（19日）
平成27年	3月		日シンガポール税務長官会合がシンガポールにおいて開催される（25日） 日マレーシア税務長官会合がクアラルンプールにおいて開催される（27日）
	4月		第24回日韓税務長官会合がソウル・チェジュにおいて開催される（14日～16日）
	6月		
	7月	「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録決定（5日） 米とキューバが54年ぶり国交回復（20日）	
	8月	女性活躍推進法成立（28日）	
	9月	関東・東北豪雨（9日～11日）	
	10月	マイナンバー法施行（5日） 北里大学特別栄誉教授の大村智氏がノーベル生理学・医学賞を受賞。東京大学宇宙線研究所長の梶田隆章氏が同物理学賞を受賞（5日、6日）	マイナンバー通知及び法人番号通知の開始（中旬以降） 果実酒等の製法品質表示基準の制定（30日） 酒類の地理的表示（GI）に関する表示基準改正（30日）
	11月		第45回アジア税務長官会合がシンガポールにおいて開催される（24日～26日）

	12月		
平成28年	1月	マイナス金利政策の導入 (29日)	
	2月	日本や米国など参加12か国がT P Pに署名 (4日)	
	4月	電力自由化スタート (1日) 障害者差別解消法施行 (1日) M6.5の熊本地震が発生 (14日)	第25回日韓税務長官会合が東京において開催される (6日～8日) 日中税務長官会合が北京において開催される (12日)
	5月	「パナマ文書」公表 (10日) 伊勢志摩サミット開催 (26日)	第10回OECD税務長官会議が北京において開催される (11日～13日)
	6月	英EU残留・離脱を問う国民投票が実施され、離脱支持が過半数となる (23日)	
	7月	「国立西洋美術館」が世界文化遺産に登録決定 (17日)	
	8月	リオデジャネイロ夏季オリンピック開幕 (5日) 天皇陛下がお気持ち表明し、生前退位の御意向示唆 (8日)	
	9月	リオデジャネイロ夏季パラリンピック開幕 (7日)	
	10月	東京工業大学栄誉教授の大隅良典氏がノーベル生理学・医学賞を受賞 (3日)	「国際戦略トータルプラン」の公表 (25日)
	11月	米大統領選 トランプ氏当選 (9日) 「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形遺産に登録決定 (30日)	第46回アジア税務長官会合がニュージーランドにおいて開催される (21日～23日)
	12月		
平成29年	1月	トランプ政権発足 (20日) 米がT P P離脱へ トランプ大統領令署名 (23日)	クレジットカード納付の利用開始 (4日)
	6月	プレミアムフライデー導入 (9日)	「税務行政の将来像～スマート化を目指して～」の公表 (23日) 「移転価格ガイドブック」の公表 (9日) 「酒類の公正な取引に関する基準」の施行、酒類販売管理研修の義務化 (1日)
	7月	九州北部豪雨 (5日～6日)	
	9月		第11回OECD税務長官会議がオスロにおいて開催される (27日～29日)
	10月	「ICAN＝核兵器廃絶キャンペーン」がノーベル平和賞を受賞 (6日)	
	11月	「パラダイス文書」公表 (5日)	第47回アジア税務長官会合がフィリピンにおいて開催される (27日～29日)
平成30年	2月	ピョンチャン冬季オリンピック開幕 (9日)	
	3月	米アカデミー賞メーキャップ・ヘアスタイリング賞を辻一弘氏が日本人初受賞 (4日) ピョンチャン冬季パラリンピック開幕 (9日)	
	4月		国税犯則調査手続 (旧国税犯則取締法) の見直しにより改正された国税通則法が施行 (1日)

	6月	米朝初の首脳会談（12日） 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が 世界文化遺産に登録決定（29日）	
	7月	平成30年7月豪雨（6月28日～7月8日）	
	9月	平成30年北海道胆振東部地震（6日）	第26回日韓税務長官会合がソウルにおいて開催される（18日～19日） 共通報告基準（CRS）に基づく金融口座情報の自動的 情報交換の開始
	10月	京都大学特別教授の本庶佑氏がノーベル生理学・ 医学賞を受賞（1日）	
	11月		第48回アジア税務長官会合が中国において開催される（13日～15日）
	12月	外国人材受け入れ拡大の改正出入国管理法成立 （8日）	
平成31年	1月		QRコードを利用したコンビニ納付の開始（4日） 国際観光旅客税の導入（7日）
	3月		第12回OECD税務長官会合がサンティアゴにおいて開 催される（25日～28日）
	4月	新元号「令和」発表（1日） 天皇陛下御退位（30日）	
令和元年	5月	天皇陛下御即位（1日） 元号が「令和」に改元（1日）	日インドネシア税務長官会合がジャカルタにおいて 開催される（21日） 日シンガポール税務長官会合がシンガポールにおい て開催される（22日）
	6月	G20大阪サミット開催（28日～29日）	OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーの 覚書署名式（8日）